

Q3. 日本はどんな協力をしているの？

A3.

パラオでは、JCMを利用したクリーンエネルギーの導入プロジェクトが実施されました。同国では観光が経済面で重要な役割を果たす一方、観光産業に関連する温室効果ガスの排出増加が懸念されています。そうした課題に対応するため、このプロジェクトでは日本企業が2つの商業施設の屋根に太陽光発電システムを設置し、発電した電力を自家消費するとともに、余剰電力を電力系統に供給する仕組みを導入しました。日本はこれまでに、この事業によって発行された296トンのクレジットのうち、222トン分を獲得しました。

エチオピアでは、パナソニック株式会社が太陽光を

活用したソーラー照明などを導入しようとしています。これは環境への負荷が少ないだけでなく、独立型電源のため、非常時にも使える点が特長です。家庭で夜間や日常的な停電時に活用できるのはもちろん、医療施設に設置すれば自然災害で電力供給網がダメージを受けた際に病院の機能を維持できるなど、人々の生活に広く貢献します。

一つ一つのプロジェクトは小規模でも、各国政府や企業が協力して取り組むことで、クリーンエネルギーの導入や事業拡大のきっかけとなり、ひいては気候変動問題の解決につながることを期待されます。

Q1. なぜクリーンエネルギーの導入が必要なの？

A1.

近年、気候変動の影響が懸念されていますが、その原因の一つは化石燃料の燃焼による温室効果ガスの排出と考えられています。そうした中、太陽光や風などを利用した環境負荷の少ないクリーンエネルギーへの期待が高まっています。そのメリットは環境に優しいだけでなく、気候変動を防止することを通じ、農産物の生産や海洋資源の確保、都市生活の維持をはじめとする日々の生活のあらゆる側面に還元されます。

このことは、持続可能な社会経済の発展そのものにつながっています。国連は2015年に「持続可能な開発目標(SDGs)」を採択し、さまざまな分野における国際社会の取り組みを明示しました。気候変動を抑制して持続可能な社会をつくることは、そのすべて

の目標を達成するための前提です。クリーンエネルギーの導入を促進することは、地球に暮らす私たちが経済活動を続け、社会を維持・発展させていくための基盤づくりに欠かせません。

気候変動によって収穫できる農作物が減ったり、水不足が深刻化したりすれば、資源をめぐる争いを助長することにもなりかねず、それらが紛争や難民発生の原因となるため、国家の安全保障上のリスクにもなり得ます。その土地にある自然の力を利用して“地産地消”で人々に電力を供給するクリーンエネルギーは、化石燃料など資源をめぐる地域間の紛争のリスクを下げることにもつながります。G7の外相会合においても、気候変動がもたらす脆弱性への対応が検討されており、日本も積極的に議論に貢献しています。

Message from Morocco

「太陽の出づる国」と「太陽の沈む国」の再生可能エネルギー協力

昨年、気候変動枠組条約第22回締約国会議(COP22)が開催されたモロッコでは、環境に対する関心が一段と高まっています。同国は、「国家エネルギー戦略」の下、2030年までに総発電能力の52%を再生可能エネルギーにするという目標を掲げています。



住友電工(株)の1メガワット集光型発電プラント竣工の様子(2016年11月10日撮影)

モロッコに対する開発協力の方

針の一つとして「経済競争力の強化・持続的な経済成長」を掲げている日本は、政府開発援助(ODA)や企業によるプロジェクトを通じて、モロッコの電力分野の取り組みを支援しています。例えば、日本は2010年に環境プログラム無償資金協力を通じてモロッコ南部のアサ・ザグ地方に太陽光発電システムを設置しました。その翌年には、住友電気工業株式会社がJICAの民間技術普及促進事業を活用し、太陽を追尾することで安定的に発電する集光型太陽発電システム(CPV)20キロワット相当を中部ワルザード市に設置。実証実験で期待以上の結果を得た同社は事業拡大を決め、COP22期間中に1メガワットのCPVプラントの竣工式を開催しました。同社は今後、モロッコを拠点としてCPVの普及を図っていく予定です。この他にも、北部のタザ州で三井物産株式会社が150メガワットの風力発電所プロジェクトを実施するなど、日本による協力は多岐にわたります。

これらのプロジェクトは、モロッコの再生可能エネルギー分野の発展に貢献するのみならず、同国の地方活性化や雇用創出にも寄与するものです。「太陽の沈む国」と呼ばれるモロッコを拠点に欧州・アフリカ各国へ事業が展開されることや、途上国間の協力である南南協力につながることも期待されています。

(在モロッコ日本国大使館 二等書記官 石井彩)

Q2. 導入を進めるために日本は何ができるの？

A2.

2020年以降の温室効果ガス排出削減のための重要な国際ルールとして「パリ協定」があります。この協定では、産業革命以降の気温上昇を2度までに抑えることを目標に掲げ、各国がそれに向けて温室効果ガスの排出量削減を進めていくことを決めました。「緑の気候基金(GCF)」は、気候変動対策を国際社会全体で進めていくために設立された基金で、日本は15億ドルを拠出するとともに、島しょ国やアフリカ諸国などでクリーンエネルギー導入プロジェクトを実施しています。

この他、日本は現在17の開発途上国と「二国間クレジット制度(JCM)」を実施しています。これは、途上国で温

室効果ガスの削減プロジェクトを実施することで優れた低炭素技術を移転し、それを通じて得られた排出削減量(クレジット)のうち、日本の貢献分を評価して日本の削減目標の達成に活用する仕組みです。プロジェクトを実施する企業・自治体にとっては、事業化調査や設備投資などの側面で政府の支援を受けられるなどのメリットがあります。一方、相手国にとっても、優れた低炭素技術の普及が促進されるばかりでなく、取り組むべき課題の優先付けや導入する技術の選択について、日本と協力して問題を特定し、方向性を見出していけるといったメリットがあります。こうした国際的な枠組みがクリーンエネルギーの導入促進につながっています。

パラオの商業施設に取り付けられた小規模太陽光発電システム。JCMクレジットが発行された(写真提供:環境省)



エチオピアの住民生活にソーラー照明が役立てられている(写真提供:パナソニック株式会社)

POINT

1 クリーンエネルギー導入が気候変動の原因となる温室効果ガス排出削減につながる

2 環境に良いだけでなく、持続可能な経済社会の発展や安全保障上のリスク軽減にも寄与

3 日本は二国間の協力や国際的な枠組みを通じて、途上国のクリーンエネルギー導入に貢献

テーマ クリーンエネルギー

外務省 国際協力局
気候変動課長

石垣 友明

ISHIGAKI Tomoaki

1994年外務省入省。これまで国際法、国際貿易、対外援助、安全保障、国連安保理、軍縮不拡散などの分野を担当。気候変動分野ではG7の気候変動と脆弱性作業部会の議長を務めた他、COP22会議などに参加。慶應義塾大学で国際法の授業も担当。



「ここが知りたい」。国際協力に関する政策を外務省の担当者が分かりやすく解説します!